

経営比較分析表（令和4年度決算）

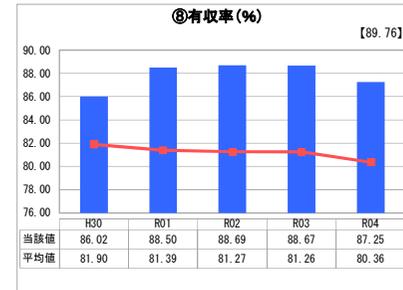
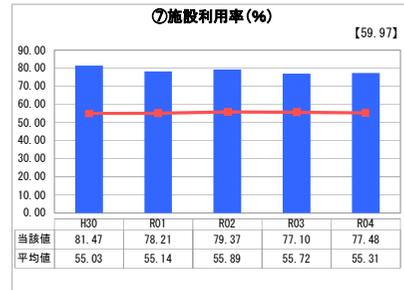
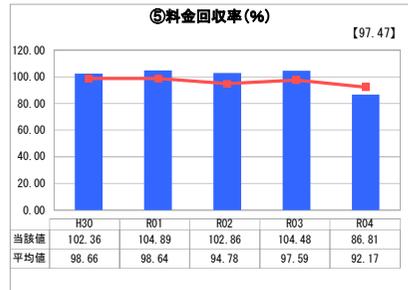
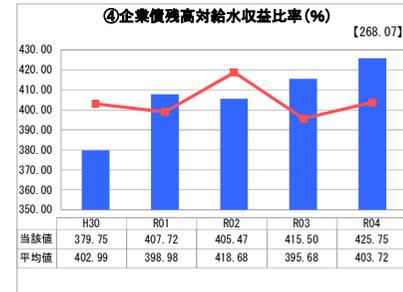
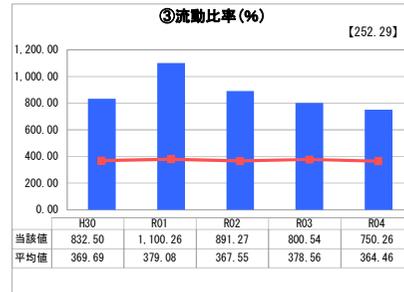
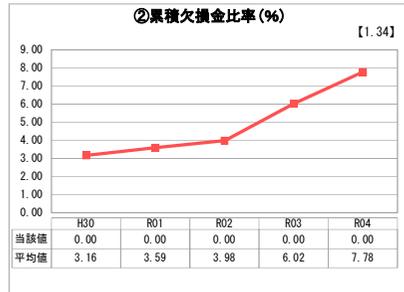
奈良県 大淀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.76	99.98	2,310	

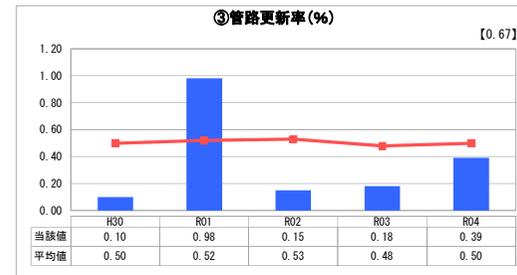
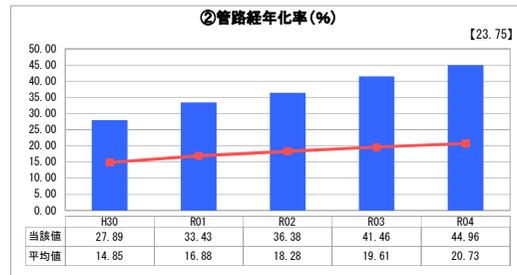
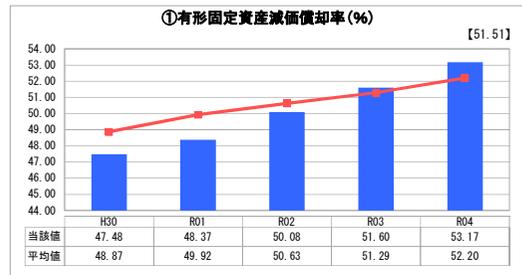
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,438	38.10	431.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,361	13.00	1,258.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度において、経常収支比率が100%をわずかに上回ったが、給水原価において、全国平均値より低いものの、電気料金の高騰などにより前年度より23.71円上昇している。そのため、料金回収率が約86%となり100%を下回っている。しかし、流動比率については約750%となっていることから、収益性や支払能力に関する健全性については、前年度に引き続き堅調に推移している。しかしながら、料金回収率が約86%となり全国平均値等を下回っている。これは、需要者の使用量が減少したことにより給水収益が減少し、コスト増加による総費用が増加したこと起因するものである。今後、人口減少等により、給水収益が減少し、料金回収率は悪化していくことが予測される。流動比率については、依然として100%を大きく上回っているものの現金残高が企業債残高を下回っていることから収益の確保及び費用の抑制を行い、現金の確保に努める必要がある。企業債残高対給水収益比率については、耐震化事業等に伴う新たな企業債借入及び給水収益が減少したこと前年度より増加した。今後も施設の老朽化に伴う設備投資が増加することが予測され、企業債を活用するときは利率及び償還年数等を十分に考慮し、将来世代への負担の軽減を図る必要がある。有収率については、類似団体平均値を上回っているが、引き続き漏水調査に伴う適切な修繕業務等により効率性の向上に努めている。施設利用率においては、前年度とほぼ横ばいに推移しているが、今後も人口減少に伴い需要が減少していくことが予測される。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、取得した固定資産の減価償却が進むことにより前年度より上昇している。また、管路経年率については前年度より若干上昇し、全国平均値等よりも高い値となっている。これは、新興住宅地の開発に伴い整備した配水管等が法定耐用年数を超えたことによるものであり、今後も更新時期を迎える管路が増加することが予測される。有形固定資産減価償却率及び管路経年率は右肩上がりの傾向が続くと予測され、適切な管路の更新が望まれるが、更新費用が経営を圧迫する側面を持つことから、管径の見直し、及び実耐用年数の採用等を検討しながら計画的な更新事業を行い、補助金等の活用を図りながら管路更新率を上昇させる必要がある。

全体総括

令和4年度は、需要者の使用量の減少に伴い給水収益は減少したが、営業外収益による収入等を含めて黒字を確保することができた。しかし、給水人口の減少等に伴い需要が減少し、物価高騰によりコストが増加する厳しい社会情勢であることには変わりなく、将来にわたって健全な経営を維持するために、収益の確保を図っていく必要がある。施設利用率においても、水需要の減少に伴い低下していくことが予測され、適切な施設規模のあり方についてスベックダウン、ダウンサイジング及び広域化を含めた検討を行っていく。また、法定耐用年数を超える管路が増加し、更新に要する費用が増加することが予測されることから、計画的かつ適切な設備投資を行うとともに、補助金等も活用することにより現金を確保し、健全な経営につなげる取組みを行っていく。